Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

ＤＩＡＭ円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

第177期　<決算日　2025年 7 月23日>
第178期　<決算日　2025年 8 月25日>
第179期　<決算日　2025年 9 月24日>
第180期　<決算日　2025年10月23日>
第181期　<決算日　2025年11月25日>
第182期　<決算日　2025年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭ円ストラテジー債券ファンド」は、2025年12月23日に第182期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。 社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。 海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。 外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として３～７年の範囲内とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		円	円	%	%	%	百万円
第27作成期	153期（2023年７月24日）	7,870	3	△0.3	96.4	－	573
	154期（2023年８月23日）	7,788	3	△1.0	96.0	－	567
	155期（2023年９月25日）	7,768	3	△0.2	94.7	－	566
	156期（2023年10月23日）	7,724	3	△0.5	95.6	△11.3	561
	157期（2023年11月24日）	7,775	3	0.7	95.7	－	565
	158期（2023年12月25日）	7,820	3	0.6	94.9	△31.0	568
第28作成期	159期（2024年１月23日）	7,813	3	△0.1	95.7	－	567
	160期（2024年２月26日）	7,782	3	△0.4	94.3	－	563
	161期（2024年３月25日）	7,791	3	0.2	94.6	△17.9	562
	162期（2024年４月23日）	7,736	3	△0.7	93.4	△17.8	563
	163期（2024年５月23日）	7,725	3	△0.1	93.0	△33.7	558
	164期（2024年６月24日）	7,760	3	0.5	97.1	△18.9	560
第29作成期	165期（2024年７月23日）	7,746	3	△0.1	96.8	△20.8	557
	166期（2024年８月23日）	7,788	3	0.6	95.2	△18.3	554
	167期（2024年９月24日）	7,799	3	0.2	96.5	△18.2	555
	168期（2024年10月23日）	7,715	3	△1.0	97.8	△12.6	549
	169期（2024年11月25日）	7,665	3	△0.6	95.9	△21.7	545
	170期（2024年12月23日）	7,659	3	△0.0	96.3	△18.8	545
第30作成期	171期（2025年１月23日）	7,625	3	△0.4	96.0	△22.3	533
	172期（2025年２月25日）	7,604	3	△0.2	96.4	△22.3	525
	173期（2025年３月24日）	7,581	3	△0.3	96.1	△26.0	518
	174期（2025年４月23日）	7,622	3	0.6	95.3	△18.4	520
	175期（2025年５月23日）	7,587	3	△0.4	96.7	△15.5	518
	176期（2025年６月23日）	7,605	3	0.3	97.3	△12.7	519
第31作成期	177期（2025年７月23日）	7,573	3	△0.4	96.0	△12.6	525
	178期（2025年８月25日）	7,569	3	△0.0	97.4	△13.0	518
	179期（2025年９月24日）	7,555	3	△0.1	96.0	△19.7	516
	180期（2025年10月23日）	7,556	3	0.1	97.3	△20.3	520
	181期（2025年11月25日）	7,536	3	△0.2	96.7	△14.2	514
	182期（2025年12月23日）	7,493	3	△0.5	96.8	△21.0	511

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

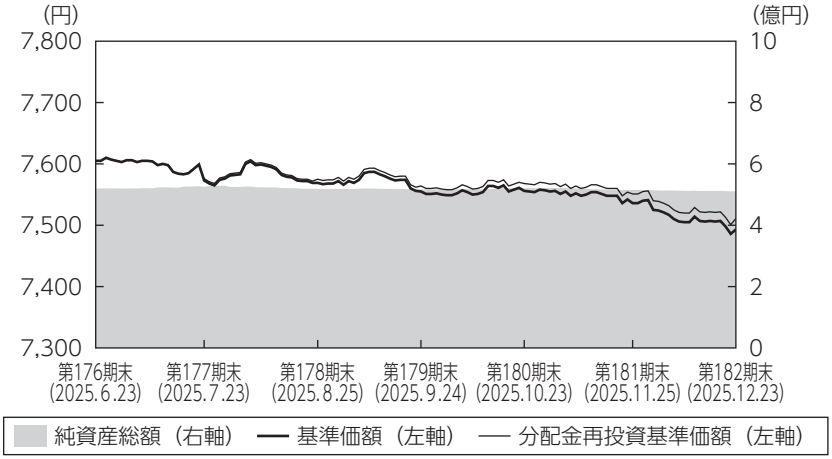
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
		円	%	%	%
第177期	(期首) 2025年6月23日	7,605	－	97.3	△12.7
	6月末	7,603	△0.0	97.1	△19.0
	(期末) 2025年7月23日	7,576	△0.4	96.0	△12.6
第178期	(期首) 2025年7月23日	7,573	－	96.0	△12.6
	7月末	7,582	0.1	96.4	△19.2
	(期末) 2025年8月25日	7,572	△0.0	97.4	△13.0
第179期	(期首) 2025年8月25日	7,569	－	97.4	△13.0
	8月末	7,572	0.0	95.7	△19.2
	(期末) 2025年9月24日	7,558	△0.1	96.0	△19.7
第180期	(期首) 2025年9月24日	7,555	－	96.0	△19.7
	9月末	7,550	△0.1	97.2	△16.5
	(期末) 2025年10月23日	7,559	0.1	97.3	△20.3
第181期	(期首) 2025年10月23日	7,556	－	97.3	△20.3
	10月末	7,556	0.0	97.2	△17.0
	(期末) 2025年11月25日	7,539	△0.2	96.7	△14.2
第182期	(期首) 2025年11月25日	7,536	－	96.7	△14.2
	11月末	7,541	0.1	96.8	△10.6
	(期末) 2025年12月23日	7,496	△0.5	96.8	△21.0

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第177期～第182期の運用経過（2025年６月24日から2025年12月23日まで）

基準価額等の推移



第177期首：　7,605円
第182期末：　7,493円
（既払分配金18円）
騰　落　率：　△1.2%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。７月の参議院選挙での与党過半数割れを契機として、政権基盤が揺らぎ石破首相辞任観測が台頭したことや、10月は高市氏が自民党総裁選で勝利し、財政支出拡大懸念が高まったことから、国債利回りは上昇基調で推移しました。また、日銀による追加利上げ期待の高まりも、国債利回りを押し上げる要因となりました。

投資環境

米国では、力強い個人消費など経済の底堅さを反映する経済指標や、関税を通じたインフレ再燃への警戒感が意識された一方、労働市場は減速を示唆したことから、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）は３会合連続の利下げを実施し、米国債利回りは低下（価格は上昇）しました。日本では、高市政権による財政支出拡大懸念や、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景に国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

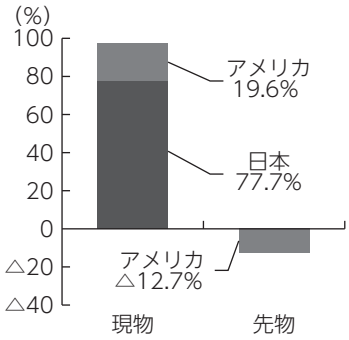
内外債の配分については、利回り水準の上昇とスティープ化したイールドカーブの形状は日本国債の期待収益率の改善に繋がる一方、日本国債利回りは上昇基調で推移するとの見通しから、円債組み入れ比率は小幅に引き下げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション※については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

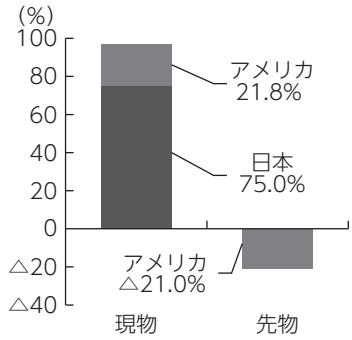
【運用状況】

○国別構成比

前作成期末



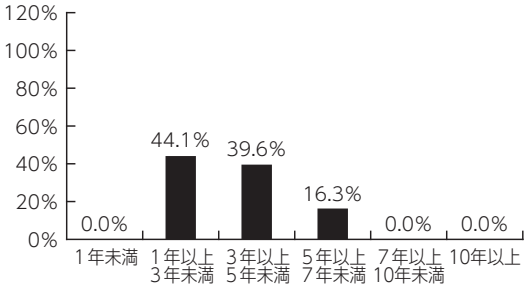
当作成期末



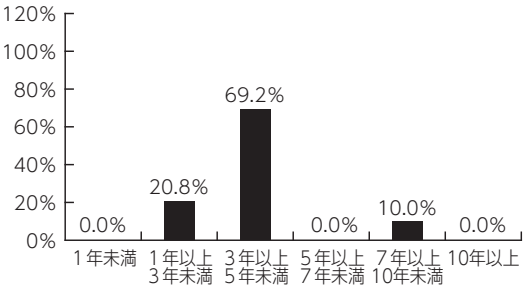
（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）発行国（地域）で表示しております。
（注３）先物比率は、買建比率－売建比率です。

○国内公社債の残存年限別構成比

前作成期末



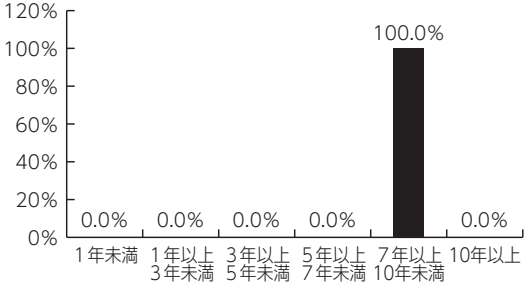
当作成期末



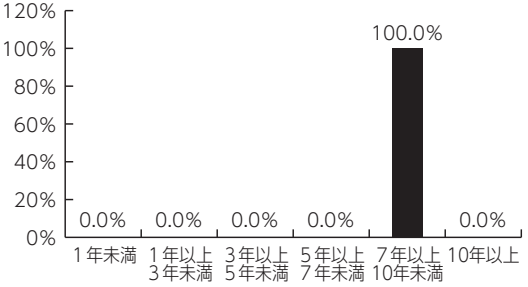
（注）比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

○海外ソブリン債の残存年限別構成比

前作成期末



当作成期末



（注）比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2025年6月24日～2025年7月23日	2025年7月24日～2025年8月25日	2025年8月26日～2025年9月24日	2025年9月25日～2025年10月23日	2025年10月24日～2025年11月25日	2025年11月26日～2025年12月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	189円	191円	193円	196円	200円	203円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■１万口当たりの費用明細

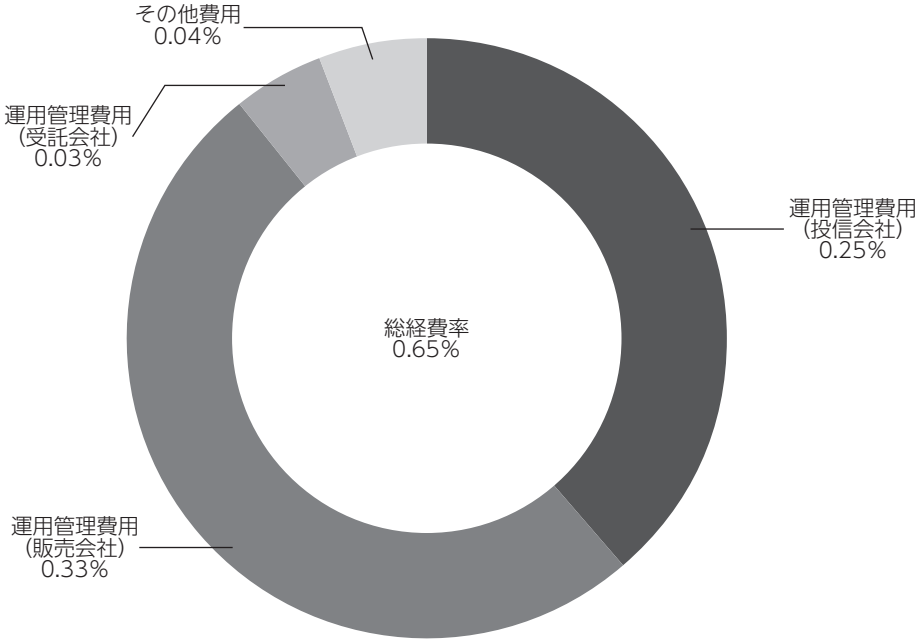
項目	第177期～第182期 (2025年６月24日 ～2025年12月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	23円	0.308%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,562円です。
(投信会社)	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.165)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.003	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(ｃ) その他費用	1	0.019	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.016)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	25	0.330	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注２) 信託報酬率（年率）は、毎年６月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2025年５月30日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.500%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。
(注３) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注４) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.65％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年６月24日から2025年12月23日まで）

(1) 公社債

		第 177 期 ～ 第 182 期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 356,400	千円 369,527 (－)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘柄別		第 177 期 ～ 第 182 期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 431	百万円 397

（注）金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年６月24日から2025年12月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A　債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第31作成期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	390,000	383,291	75.0	－	7.5	51.9	15.6
合計	390,000	383,291	75.0	－	7.5	51.9	15.6

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第31作成期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	720	709	111,261	21.8	－	21.8	－	－
			千円					
合計	－	－	111,261	21.8	－	21.8	－	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

B　個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第31作成期末			
銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
４７６回　利付国庫債券（２年）	0.9000	80,000	79,800	2027/09/01
１７５回　利付国庫債券（５年）	0.9000	120,000	117,754	2029/12/20
１７８回　利付国庫債券（５年）	1.0000	150,000	147,423	2030/03/20
３７９回　利付国庫債券（１０年）	1.5000	40,000	38,313	2035/06/20
合計	－	390,000	383,291	－

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第31作成期末					
銘柄	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 3.875 08/15/34	国債証券	3.8750	720	709	111,261	2034/08/15
合計	－	－	720	709	111,261	－

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第31作成期末	
		買建額	売建額
外国	US 10YR NOTE FUTURES	百万円 －	百万円 35
	US 10YR ULTRA FUT	－	71

（注）外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2025年12月23日現在

項目	第31作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	494,553	96.4
コール・ローン等、その他	18,428	3.6
投資信託財産総額	512,982	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、119,796千円、23.4％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年12月23日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝156.75円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年７月23日)、(2025年８月25日)、(2025年９月24日)、(2025年10月23日)、(2025年11月25日)、(2025年12月23日)現在

項目	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末
(A) 資産	**666,750,175円**	**632,554,735円**	**629,341,169円**	**638,227,653円**	**637,200,542円**	**630,368,851円**
コール・ローン等	14,282,017	7,635,229	13,524,916	11,284,971	11,798,327	9,207,984
公社債(評価額)	503,979,658	505,040,222	496,459,469	506,677,376	498,043,089	494,553,684
未収入金	138,228,805	111,105,523	111,348,985	111,348,985	117,801,748	118,052,656
未収利息	1,995,433	554,838	871,348	1,399,858	2,166,448	2,125,284
前払費用	212,901	220,681	1,232	229,395	222,491	55,232
その他未収収益	13,924	18,602	23,903	28,759	33,607	39,339
差入委託証拠金	8,037,437	7,979,640	7,111,316	7,258,309	7,134,832	6,334,672
(B) 負債	**141,727,574**	**113,788,673**	**112,423,899**	**117,445,806**	**122,450,672**	**119,331,977**
未払金	140,852,830	113,289,701	111,953,017	116,525,787	121,954,605	118,882,963
未払収益分配金	207,979	205,624	205,271	206,776	204,923	204,609
未払解約金	400,750	24	1,523	458,120	460	661
未払信託報酬	264,478	291,627	262,558	253,644	289,001	242,338
その他未払費用	1,537	1,697	1,530	1,479	1,683	1,406
(C) 純資産総額(A－B)	**525,022,601**	**518,766,062**	**516,917,270**	**520,781,847**	**514,749,870**	**511,036,874**
元本	693,265,339	685,414,684	684,239,509	689,254,529	683,079,954	682,030,648
次期繰越損益金	△168,242,738	△166,648,622	△167,322,239	△168,472,682	△168,330,084	△170,993,774
(D) 受益権総口数	**693,265,339口**	**685,414,684口**	**684,239,509口**	**689,254,529口**	**683,079,954口**	**682,030,648口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**7,573円**	**7,569円**	**7,555円**	**7,556円**	**7,536円**	**7,493円**

（注）第176期末における元本額は683,474,642円、当作成期間（第177期～第182期）中における追加設定元本額は30,407,935円、同解約元本額は31,851,929円です。

■損益の状況

項目	第177期 自 2025年6月24日 至 2025年7月23日	第178期 自 2025年7月24日 至 2025年8月25日	第179期 自 2025年8月26日 至 2025年9月24日	第180期 自 2025年9月25日 至 2025年10月23日	第181期 自 2025年10月24日 至 2025年11月25日	第182期 自 2025年11月26日 至 2025年12月23日
(A) 配当等収益	**549,925円**	**650,003円**	**614,992円**	**669,979円**	**778,034円**	**658,265円**
受取利息	522,375	621,378	587,151	646,229	755,066	635,295
その他収益金	27,550	28,625	27,841	23,750	22,968	22,970
(B) 有価証券売買損益	**△2,179,570**	**△25,937**	**△174,395**	**1,020,085**	**△2,314,265**	**△3,739,603**
売買益	418,608	2,776,262	1,800,057	4,762,238	6,890,654	1,227,182
売買損	△2,598,178	△2,802,199	△1,974,452	△3,742,153	△9,204,919	△4,966,785
(C) 先物取引等取引損益	**△74,768**	**△424,643**	**△930,729**	**△1,142,743**	**704,557**	**619,736**
取引益	71,715	59,154	38,452	32,516	787,882	708,643
取引損	△146,483	△483,797	△969,181	△1,175,259	△83,325	△88,907
(D) 信託報酬等	**△275,708**	**△308,979**	**△264,088**	**△269,484**	**△329,198**	**△254,003**
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	**△1,980,121**	**△109,556**	**△754,220**	**277,837**	**△1,160,872**	**△2,715,605**
(F) 前期繰越損益金	**△54,531,538**	**△55,553,179**	**△55,649,353**	**△56,430,544**	**△55,671,780**	**△56,820,858**
(G) 追加信託差損益金	**△111,523,100**	**△110,780,263**	**△110,713,395**	**△112,113,199**	**△111,292,509**	**△111,252,702**
(配当等相当額)	(8,138,059)	(8,092,515)	(8,089,994)	(8,206,050)	(8,150,323)	(8,150,571)
(売買損益相当額)	(△119,661,159)	(△118,872,778)	(△118,803,389)	(△120,319,249)	(△119,442,832)	(△119,403,273)
(H) 合計(E+F+G)	**△168,034,759**	**△166,442,998**	**△167,116,968**	**△168,265,906**	**△168,125,161**	**△170,789,165**
(I) 収益分配金	**△207,979**	**△205,624**	**△205,271**	**△206,776**	**△204,923**	**△204,609**
次期繰越損益金(H+I)	**△168,242,738**	**△166,648,622**	**△167,322,239**	**△168,472,682**	**△168,330,084**	**△170,993,774**
追加信託差損益金	△111,523,100	△110,780,263	△110,713,395	△112,113,199	△111,292,509	△111,252,702
(配当等相当額)	(8,138,059)	(8,092,515)	(8,089,994)	(8,206,050)	(8,150,323)	(8,150,571)
(売買損益相当額)	(△119,661,159)	(△118,872,778)	(△118,803,389)	(△120,319,249)	(△119,442,832)	(△119,403,273)
分配準備積立金	5,008,841	5,041,233	5,167,106	5,344,552	5,523,252	5,701,924
繰越損益金	△61,728,479	△60,909,592	△61,775,950	△61,704,035	△62,560,827	△65,442,996

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
(a) 経費控除後の配当等収益	274,217円	341,024円	350,904円	400,495円	448,836円	404,262円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,138,059	8,092,515	8,089,994	8,206,050	8,150,323	8,150,571
(d) 分配準備積立金	4,942,603	4,905,833	5,021,473	5,150,833	5,279,339	5,502,271
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	13,354,879	13,339,372	13,462,371	13,757,378	13,878,498	14,057,104
(f) 1万口当たり当期分配対象額	192.64	194.62	196.75	199.60	203.18	206.11
(g) 分配金	207,979	205,624	205,271	206,776	204,923	204,609
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決　算　期	第 177 期	第 178 期	第 179 期	第 180 期	第 181 期	第 182 期
1万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。